

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/2/28	2025/3/14	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	37,155.50	37,053.10	42,426.77	2024/7/11	25,219.13	2022/3/15
NYダウ	ドル	42,544.22	43,840.91	41,488.19	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	150.63	148.64	161.95	2024/7/3	117.70	2022/3/15

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ トランプ米政権の関税政策に対する不透明感の中、PERが相対的に割安なことなどから買われ上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+165.93円 (+0.45%)、TOPIXが+7.26ポイント (+0.27%) となり、トランプ米政権の関税政策に対する不透明感の中、PER (株価収益率) が相対的に割安なことなどから買われ上昇しました。業種別でみると、銀行、鉱業、電気・ガスなどの19業種が上昇した一方、サービス業、空運業、証券・商品先物取引業などの14業種が下落しました。10日は、トランプ米大統領が前日のニュース番組で景気後退の可能性を否定しなかったことが米景気の先行き懸念を高め下落しました。11日は、前日の米国株式市場が前述のトランプ米大統領の発言を受け下落した流れを引き継ぎ、日本株市場も売りが先行したことなどから3日連続の下落となりました。12日は、トランプ米政権が日本も含む全ての国からの鉄鋼・アルミニウム製品に25%の追加関税を実施したものの、ウクライナが米国の掲げる停戦案を受け入れたと報道されたことなどから、地政学的リスクの低下が意識され4営業日ぶりに反発しました。13日から14日にかけては、植田日銀総裁が参院財政金融委員会で「賃金上昇率の強い姿が続く」と語ったことで利上げの継続姿勢が意識され円高株安が進行したものの、日本株市場は下落が続く米国株市場と比較した際にPERなどから見ても相対的に割安で、需給面でも底堅いとの見方などが広がり、3日連続の上昇となり引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月17日	Mon	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	2月	▲0.9%
			ニューヨーク連銀製造業景気指数	3月	5.7
		日本	第3次産業活動指数(前月比)	1月	+0.1%
			日本銀行・金融政策決定会合(19日まで)		
3月18日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	3月	26.0
			住宅着工件数	2月	136.6万件
		米国	鉱工業生産(前月比)	2月	+0.5%
			FOMC(米連邦公開市場委員会)(19日まで)		
3月19日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	1月	▲1.2%
			貿易収支	2月	▲2兆7,366億円
3月20日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	3月	18.1
			景気先行指標総合指数	2月	▲0.3%
			中古住宅販売件数	2月	408万件
3月21日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	2月	+3.2%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～前半は日米金融政策イベントを控えて様子見姿勢が広がるも、週末はイベント通過による安心感からやや上昇～

今週の日本株市場は、前半は日米金融政策イベントを控えて様子見姿勢が広がるも、週末はイベント通過による安心感からやや上昇するとみまます。今週は、18-19日に日銀金融政策決定会合とFOMCが予定されており、週前半は金融政策の先行きや金融当局の現状の景気認識を見極めたいとの様子見姿勢が広がるとみまます。日銀は、春闘の一次集計結果を受けて、「賃金と物価の好循環」は継続しており金融政策の正常化を進める姿勢を維持するものの1月の利上げの効果や米政策を見極めるため、今会合では現状政策を据え置くとみまます。また、FOMCでは、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長を含む複数の参加者が政策修正を急がない方針を示す中、先行きの政策金利見通しが上方修正されるとみまますが、インフレは緩やかに鈍化し米景気は堅調であるとの見方を維持するとみまます。これらの結果を受け、週末にかけて日本株市場はイベントを無難に通過した安心感からやや上昇するとみまます。ただし、米関税政策への警戒感根強く本格的な上昇基調に復するには時間を要するとみまます。なお、今週は米国において17日に小売売上高、18日に住宅着工件数、鉱工業生産などの経済指標の発表されますが、センチメント系指標主導が高まった米景気減速懸念が实体经济にどの程度波及しているかが注目され、これらが底堅さを維持すれば市場の安心材料になるとみまます。その他の注目材料として、日本では19日の機械受注、21日のCPI、ドイツでは18日のZEW期待指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。